

自治体名	福井県		自治体コード: 180009
事業名	福井県結婚・子育て支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	23,266,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。</p> <p>当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が全国と比較してとても低い(男性全国3位、女性1位)が、全国と同様に上昇を続けており、30代前半では、男性45.6%、女性30.6%(平成27年)と30年間で男性は約2倍、女性は約6倍となっている。平均初婚年齢は平成27年ごろまで上昇が続いていたが、平成30年に男性30.5歳、女性28.9歳となり、女性は前年より0.1歳下降するなど、近年は横ばい傾向となっている。</p> <p>未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。</p> <p>また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの創出が課題となっている。</p> <p>一方、子育て支援に関しては、これまで本県では、少子化対策として第3子以降の子どもの保育料等を無償化する「3人っ子応援プロジェクト」(H18~R1)や、第3子以降の子育て世帯を対象とした優待サービス「すまいるFカード事業」(R20~)など、子どもが3人以上いる世帯への手厚い支援を実施してきた。その結果、合計特殊出生率は上昇傾向にあり(H17年:1.50→H30年1.56)、第3子以降の出生数は横ばい(H17年1,102人→H30年:1,101人)など、一定の成果をあげてきたが、第1子、第2子の出生数は減少している(第1子 H17年:3,232人→H30年:2,557人、第2子 H17年:2,814人→H30年:2,168人)。</p> <p>県民への意識調査(平成30年度)の結果、理想の子どもの数より持たない子どもの数が少ない主な理由は「経済的負担」71.5%、「精神的・肉体的負担」40.4%であり、子育てのさらなる負担軽減が求められており、第3子以降の出生数を維持しつつ、第1子・第2子の出生数減少に歯止めをかけるため、社会全体で子育てを応援し、子育てへのマイナスイメージをプラスに転換することが、今、改めて課題となっている。</p> <p>同意識調査では、父親の家事・育児への関わり方について、平日の子どものふれあい時間は母親が4時間以上で最も割合が高いのに対し、男性は、半数以上が2時間未満にとどまっている点があげられる。また、男性の63.1%が子どもとのふれあいの時間を増やしたいと思っており、父親が、子どもとのふれあい時間が十分でない理由は、「仕事が忙しい」が71.3%となっている。その他、本県の男性の育児休業取得率は5.5%と女性の取得率97.4%に比べ、低い状況となっている。</p> <p>このため、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援することにより、親子のふれあいの時間を増やし、男性が子育ての楽しさを感じられるようにすることが必要である。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな出会いの創出 2. 家庭での子育てを応援 3. 働きながらの子育てを応援 4. 子ども家庭福祉の向上 <p>としている。</p> <p>本事業は、上記の1, 2, 4に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 200件(令和6年度)(平成30年度 163件)</p> <p>マッチングシステム登録会員数 1,000人(令和6年度)(—)</p> <p>ふくい結婚応援企業登録企業数 500社(令和6年度)(平成30年度 316社)</p> <p>県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数 12,000人(令和6年度)(平成30年度 8,628人)</p> <p>合計特殊出生率 1.74(令和6年度)(平成30年度 1.67)</p> <p>男性の育児休業取得率10%(令和6年度)(平成30年度 5.5%)</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.56	令和元年
	婚姻件数	3,320件	令和元年
	婚姻率	4.4	令和元年
	出生数	5,306人	令和元年

事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	23,266,000 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	23,266,000 円
	個別事業名 大学生対象ライフデザイン講座開催事業	対象経費 支出予定額	330,000 円
	個別事業名 「ふく育」応援事業	対象経費 支出予定額	19,690,000 円
	個別事業名 父親の家事・育児応援スクール開催事業	対象経費 支出予定額	3,246,000 円
	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 福井県 (都道府県: 福井県)

本事業の担当部局名 地域戦略部 県民活躍課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	大学生対象ライフデザイン講座開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	330,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>福井県においては、若い世代のニーズに合った出会いの場のさらなる創出、結婚・出産を含めたライフプランを考える機会の提供、社会全体で若い世代の結婚を応援する機運の醸成などにより、婚姻数の増加を図るため、</p> <p>①結婚相談所や地域の縁結びさんによる地域のつながりを活かした縁結びの推進 ②企業や団体など職場でのつながりを活かした縁結び活動の推進 ③県の結婚支援事業や県内で開催される婚活イベントの情報提供 ④U・Iターンを考える県外在住者や再婚希望者を対象に出会いの場を創出 ⑤高校生や大学生を対象にした結婚・子育てを現実的に考えるためのライフプランセミナーの開催</p> <p>といった総合的取組を実施している。 本個別事業はこのうち⑤に該当し、結婚支援事業の大きな柱と位置付けている。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 未婚化・晩婚化の進行と並行して、若者の結婚、恋愛への関心が薄れており、結婚を希望する若者の割合は低下している。晩婚化が進む中、若いうちに自らのライフプランを考えることが、将来の結婚や出産の意識づけに効果的であるため、大学のキャリア支援部門と協力し、就職に向けたキャリアデザインの一環として、ライフデザイン形成のためのセミナーを行っている。しかし、学生から、セミナーだけでは、「結婚後も子育てをしながら仕事を続けることができる」という、「就職」、「結婚」、「子育て」、「仕事継続」、のイメージがつかないという意見があった。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、令和3年度は、学生に人生設計(ライフデザイン)をイメージできるよう、いろいろなライフステージにいる方(新婚、子育て中、共働きなど)からの具体的な事例を紹介する。(ロールモデル)</p> <p><取組内容> 大学講義におけるライフデザインセミナー実施【330千円】 ・大学キャリアセンター等が開催するキャリアデザインの講義科目(15回連続講義)内で、県から派遣する専門講師によるライフデザインセミナーとロールモデルによる事例紹介(1回)を実施 対象:キャリアデザイン講座受講生(主に大学1~2年生) 実施回数:県内2大学において各1回 内 容:妊娠・出産の正しい知識の習得と結婚・子育てを含めたライフデザイン形成 受講人数:計160名(各講座定員約80名×2回)</p> <p>(積算内訳) 講師謝礼 @100千円×2回=200千円 事例紹介者謝礼 @5千円×2人×2回=20千円 講師旅費 @42千円×2回=84千円 事例紹介者交通費 @1.7千円×2人×2回=7千円 需用費(消耗品) 16千円 需用費(講師昼食代) 3千円</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 自分の未来を考えるうえで、自分らしい人生設計(ライフデザイン)を描くことができるワークシートを作成する。ワークシートを活用したセミナーを実施できるよう大学と調整する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 石川県 高校生向けライフプランセミナー</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	参加目標人数	人	160	
		参加目標人数の達成割合	%	100	
		妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合	%	80	
		講義を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	70	
		ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	70	
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	市町との連携等はない			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	民間事業者との連携等はない			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 地域戦略部県民活躍課女性活躍グループ</p> <p>(配慮すること) 取組内容が価値観の押し付けにならないよう、助言を得ることとする。</p>			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p><input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p>			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: _____</p> <p>有の場合の担当部局: _____</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとのくらの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けにならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。